

主要先進国で最低となっている 日本の人件費水準

金属労協政策企画局次長 浅井茂利

経営側の春闘方針である経団連「経営労働政策委員会報告（2014年版）」などを見ると、「わが国の製造業における一人あたりの人件費は世界最高水準」などと記載されており、固定

観念として、そのように思っている人も多いのではないかとと思う。しかしながら実際には、日本の人件費水準は北欧の半分、G7諸国の最低で、韓国、シンガポールも日本の8〜9割の水準に追いついてきている。中国やベトナムといった新興国・発展途上国と競争しているのだから、先進国と比較しても意味がない、という見方もあるが、新興国・発展途上国と熾烈な国際競争を繰り広げているのは、日本だけではなく、北欧諸国、G7諸国もみな同じである。新興国・発展途上国に比べれば、先進国の人件費水準が高いのは普通のことであり、人件費水準の高い国は、高い国なりの企業経営によって、強い競争力を確保しているのではないだろうか。

人件費水準は 日本がG7諸国で最低

アメリカ労働省労働統計局のホームページを見ると、世界各国の製造業の時間あたり人件費が、現地通貨建てとドル建てで掲載されている。2012年のデータを見ると、日本を100として、ノルウェー179、スウェーデン141、オーストラリア135、ドイツ130、フランス113、カナダ104、アメリカ101、イタリア97、イギリス88、シンガポール68、韓国59などとなっている。

ただし、これは2012年時点の為替レートでドル換算しており、その後、円高是正が進んでいるので、2013年末の為替レートで換算し直すと、同じく日本を100として、ノルウェー1225、スウェーデン194、ドイツ184、フランス160、オーストラリア152、イタリア138、アメリカ133、カナダ128、イギリス121、シンガポール89、韓国83という

図表1 製造業における時間あたり人件費の国際比較（全雇用者・2012年）

国	時間あたり人件費 (各国通貨表示)	2012年平均為替レートで換算			直近為替レートで換算		
		1ドルあたり 各国通貨	ドル換算	日本=100	1ドルあたり 各国通貨	ドル換算	日本=100
		アメリカ労働省発表	アメリカ労働省発表	金属労協 算出	IMF 中華民国 中央銀行発表	金属労協算出	
<主要先進国>							
ドイツ	35.61 ユーロ	0.7777	45.79	129.6	0.7208	49.40	184.4
フランス	30.96 ユーロ	0.7777	39.81	112.7	0.7208	42.95	160.3
イタリア	26.58 ユーロ	0.7777	34.18	96.7	0.7208	36.87	137.7
アメリカ	35.67 ドル	1	35.67	100.9	1	35.67	133.2
カナダ	36.58 カナダドル	0.9995	36.59	103.5	1.0640	34.38	128.4
イギリス	19.70 ポンド	0.6308	31.23	88.4	0.6072	32.44	121.1
日本	2,820.54 円	79.8180	35.34	100.0	105.30	26.79	100.0
<北欧>							
ノルウェー	368.62 ノルウェークローネ	5.8181	63.36	179.3	6.1130	60.30	225.1
デンマーク	280.75 デンマーククローネ	5.7922	48.47	137.2	5.4127	51.87	193.6
スウェーデン	337.28 スウェーデンクローネ	6.7721	49.80	140.9	6.5084	51.82	193.5
フィンランド	33.13 ユーロ	0.7777	42.60	120.6	0.7208	45.96	171.6
<東欧>							
チェコ	233.95 コフ	19.5775	11.95	33.8	19.9090	11.75	43.9
ハンガリー	2,014.20 フォリント	225.1042	8.95	25.3	216.1900	9.32	34.8
ポーランド	26.87 ズロ	3.2565	8.25	23.3	3.0180	8.90	33.2
<環太平洋>							
オーストラリア	46.02 オーストラリアドル	0.9653	47.68	134.9	1.1280	40.80	152.3
シンガポール	30.19 シンガポールドル	1.2492	24.16	68.4	1.2693	23.78	88.8
韓国	23,329.16 ウォン	1,126.16	20.72	58.6	1,055.60	22.10	82.5
台湾	279.49 台湾ドル	29.5581	9.46	26.8	30.0300	9.31	34.7
メキシコ	83.72 メキシコペソ	13.1539	6.36	18.0	13.0652	6.41	23.9

(注)1.直近為替レートは2013年末のインターバンクレート。ちなみに1ドル=105.30円、1ユーロ=146.08円。
2.資料出所：アメリカ労働省労働統計局"International Labor Comparisons"、IMF、中華民国中央銀行資料より金属労協政策企画局で作成。

ことになる。(図表1)

日本の賃金水準は北欧諸国の半分、G7諸国で最低、韓国やシンガポールも日本の8〜9割くらいの水準に追いついてきている。「わが国の人件費は世界最高水準」というのが思い込み、幻想にすぎないのは明白である。

経団連が「世界最高水準」の根拠としているデータは、

①時間あたり人件費ではなく、年間人件費で比較している。

②超円高時の為替レート(1ドル=88.08円)で換算している。

ということで、日本の人件費水準が膨らんで見える。

日本はヨーロッパ主要国に比べ労働時間が圧倒的に長いので、年間ベースにすれば、日本が膨らんで見えるのは当然である。人件費をコストとして比較する場合は、当然「時間あたり」が問題となる。また、人件費を生計費として見る場合にも、長時間労働による高賃金が豊かさを示すことにはならないので、いずれにしても、年間人件費での国際比較は意味がない。

アベノミクスで円安が進んだから、日本の人件費水準が相対的に低くなったのだ、という見方をする人もいる。しかしながら、

①1ドル=70円台だった2012年時点の為替レートで換算した比較でも、

G7諸国の中で日本より低いのはイタリア、イギリスだけである。

②円・ドルの購買力平価(アメリカで1ドルで買えるものが、日本ではいくらかで買えるかということから算出した理論上の為替レート)は1ドル=105円(GDPベース)、113円(個人消費ベース)なので、現在の為替水準では、まだ円安というほどではない。

ということと言える。そのほかにも、経団連の使用しているデータは、

*アジア諸国のデータは、社会保険料なども含めた人件費総額だが、日本をはじめ先進国は、現金給与だけである。

*アジア諸国のデータは、日系企業に対するアンケート調査だが、日本をはじめ先進国は、公的な統計データである。

ただし、日本は神奈川県人事委員会が調査した横浜市のデータという、やや特殊なものである。

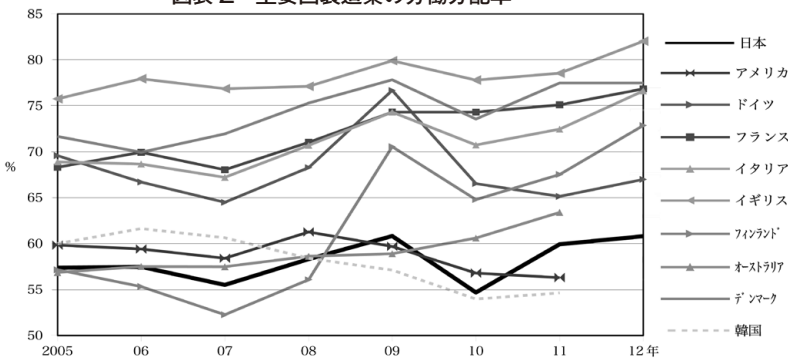
*アジア諸国のデータは、実務経験3年という銘柄設定だが、日本のデータの平均年齢は33・7歳である。

などといった問題がある。ジェットロ(日本貿易振興機構)が作成している資料であるが、もともと海外に工場を作った場合、従業員をひとり雇うのにくらかかると、大雑把に知るためのものであるから、賃金の国際比較のために使用するのには不相当である。

労働分配率でも日本は低位に

日本の賃金水準が先進国の中で低位にあることについては、労働分配率でも裏付けることができる。労働分配率は、産業構造の違いによって異なってくるので、OECDのデータから、製造業の労働分配率(雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP)を算出すると、日本は61% (2012年)となつているが、イギリス、デンマーク、フランス、イタリア

図表2 主要国製造業の労働分配率



(注)1.労働分配率は「雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP」
2.資料出所:OECD資料より金属労協政策企画局で作成。

発展途上国と競争しているのは、日本だけではない

日本の人件費水準が主要先進国の中で最低、といったデータを示すと、よくある反論は、日本は中国やアジアの国々など、新興国・発展途上国と競争しているのだから、先進国と人件費比較をしても意味がない、というものである。もし、日本だけが新興国・発展途上国と競争しているのなら、確かにそのとおりである。しかしながら、北

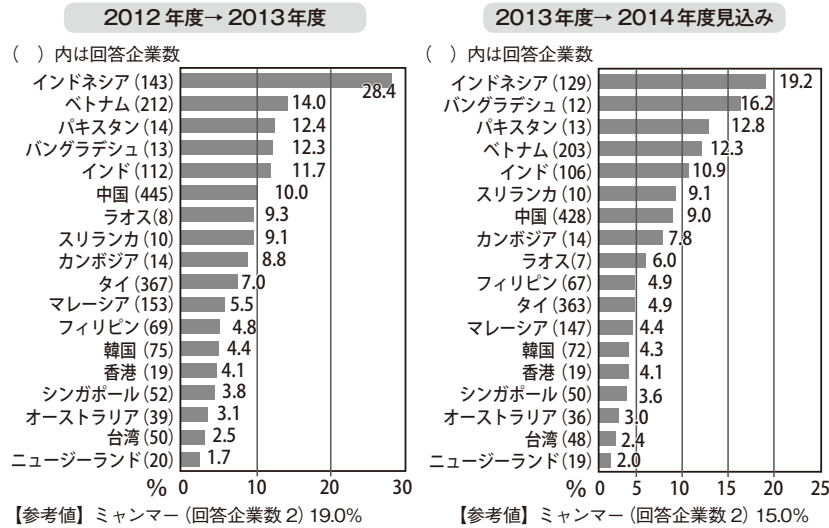
欧の国々も、ドイツ、アメリカも、中国やインドをはじめ新興国・発展途上国と熾烈な国際競争を繰り広げている。ヨーロッパにはチェコやポーランドといった賃金水準の低い工業国があり、アメリカの隣にはメキシコがある。

ヨーロッパ諸国やアメリカといった国々の製造業では、高い賃金が出せるけれど、日本では主要先進国で最低レ

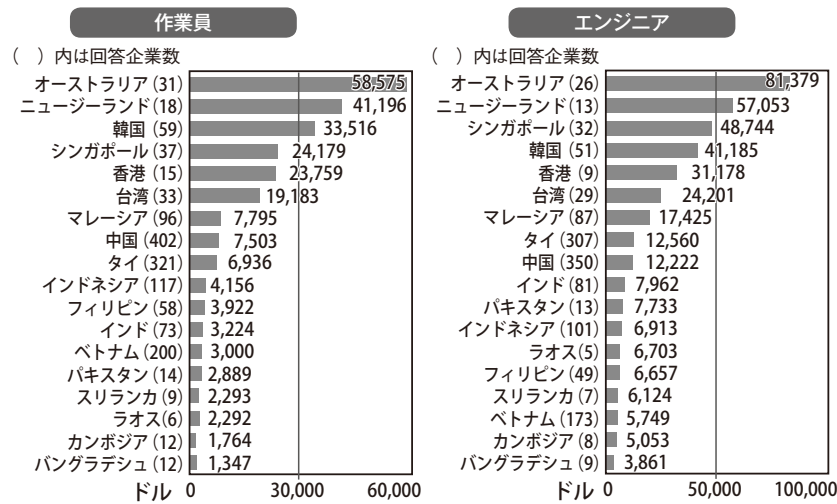
特集 変化する世界の賃金

図表3 アジア諸国の賃金実態 (2013年)

①製造業・前年比ベースアップ率



②製造業・年間実負担額 (年間総人件費)



(注)
 1. 年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額 (基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く)
 2. 作業員: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。マネージャー (製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 3. カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て (但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2013年10月の平均為替レート (各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表) で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる (自国通貨建てまたは米ドル建て) ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。
 4. 資料出所: 日本貿易振興機構「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」2013年10~11月調査。

ベルの賃金しか出せないということであれば、これは大変奇妙なことである。高い賃金の国には、高い賃金なりの企業経営があり、それによって強い国際競争力を確保しているはずである。日本企業では、国内の工場が世界のいわゆるマザー工場の役割を果たしている場合が多いものと思われる。国内工場において、技術・技能、ノウハウ、創意工夫、モチベーションといった現場の強み、働く者の「現場力」に磨きを

かけていくことが、海外拠点を含めた企業グループ全体としての競争力に直結する。そうした役割に相応しい賃金・労働条件の確保が、結局は企業の永続的な発展につながっていくことになるのではないだろうか。

アジア諸国の賃金水準の伸びは著しい

ジェトロでは2013年12月に、アジア地域の人件費について、経団連の調査結果を踏まえて、最新の賃金水準を調査し、毎月勤労統計調査、毎月勤労省

も、その上昇率は大きなものとなっている。なお、アジア地域の最低賃金を見てみると、約400万円というところなのではないかと思われる。この調査では、ベースアップ率についても発表しているが、インドネシア、バングラデシュ、ベトナム、インドなどで2桁ベースアップが続いており、他のアジア諸国でも、大幅ベースアップとなっている。

る。三菱東京UFJ銀行のデータによれば、インドネシア(アカシ県)で2013年に34.3%増、2014年に22.3%増、ベトナム(ハノイ・ホーチミンの都市部)で2013年17.5%増、2014年14.9%増などとなっている。水準としても、中国やASEAN諸国では、最低賃金月額おおよそ3万円というのが相場になってきているようである。

日本の物価水準

名目賃金で比較した次には、当然物価水準の違いを加味した実質賃金ではどうか、という問題がある。わが国では、「失われた20年」の間、ほとんど物価が上昇しなかった一方で、海外では、緩やかなインフレが続いていたので、かつては「日本の物価水準は国際的に見て高い」というイメージがあったのが、かなり変わってきていることは否定できない。

旧・経済企画庁では、1989年以降、数百品目の価格調査に基づく物価水準の国際比較を公表していた。これは金属労協が1988年に発表した「生活の国際比較調査」で、総合的な物価水準を指数化して国際比較したのが、ひとつのきっかけとなっている。しかしながら現在は、内閣府では発表していないようであり、経済産業省で毎年、「産

業向け財・サービスの内外価格調査」を実施しているが、その名のとおり、企業が購入する財・サービスの価格に関する調査であって、個人消費に関する物価比較ではない。このため、OECDの発表している購買力平価と現実の為替レートとの乖離を用いて、物価水準の違いを計算するのが簡便なやり方ということになる。

購買力平価とは、たとえばドル・円関係で言えば、アメリカにおいて1ドルで買えるものが、日本ではいくらくらで買えるか、ということと算出した理論上の為替レートである。従って、現実の為替レートが購買力平価と等しければ、両国の物価水準はイコールということになる。仮に購買力平価が1ドル105円、現実の為替レートが1ドル100円だったとすると、現実の為替レートの下では、日本の物価水準はアメリカに比べて5%高いことになる。100円持ってアメリカに行けば、1ドルのものが買えるのに対し、日本では100円持っていても105円のものを買えないからである。

図表4 各国の物価水準

国	購買力平価 (各国通貨あたり円 ・2012年)①	現実の為替レート (各国通貨あたり円 ・2013年末)②	物価水準 (日本=100) ②÷①
ノルウェー	11.7443	17.2256	147
デンマーク	13.3251	19.4542	146
スウェーデン	12.4478	16.1791	130
フィンランド	114.5198	146.0877	128
オーストラリア	73.6332	93.3511	127
イギリス	147.5409	173.4190	118
フランス	128.9763	146.0877	113
カナダ	88.5979	98.9662	112
イタリア	135.9570	146.0877	107
ドイツ	137.9189	146.0877	106
日本	1	1	100
アメリカ	113.3268	105.3000	93
韓国	0.1239	0.0998	81
チェコ	7.6731	5.2891	69
メキシコ	12.3323	8.0596	65
ハンガリー	0.7995	0.4871	61
ポーランド	58.7390	34.8907	59

資料出所：OECD、IMF資料より金属労協政策企画局で作成。

OECDの発表している購買力平価は、個人消費ベース、すなわち家計で購入される品目について計算したものと、GDPベース、すなわち、個人消費だけでなく、設備投資や住宅投資、政府が購入するものなどの価格も含めて計算したものが公表されている。現実の為替レートの適正さを判断するためであったら、GDPベースを用いるのが適当だが、本稿では、実質賃金の比較をするためであるので、個人消費ベースの購買力平価を使用して、物価水準を比較すると、以下ようになる。なお、現実の為替レートは、2013年末のインターバンクレート(顧客との取引ではなく、銀行間で用いる為替レート)

図表5 2013年マーサー世界生計費調査
主要都市(上位10都市) 価格比較表(中程度価格帯)

(USDドル)

品目	1位 ルアンダ (アンゴラ)	2位 モスクワ (ロシア)	3位 東京 (日本)	4位 ンジャメナ (チャド)	5位 シカゴ (シカゴ)	6位 香港 (香港)	7位 ジュネーブ (スイス)	8位 チューリッヒ (スイス)	9位 ベルン (スイス)	10位 シドニー (オーストラリア)
外国人駐在員向けマンション、賃料1ヶ月、家具なし	6,500.00	4,600.00	4,513.34	NA	3,794.94	7,091.69	4,349.74	3,914.77	2,686.51	2,551.42
寝室2部屋	15,000.00	8,000.00	7,199.86	2,244.62	7,266.91	13,538.68	7,068.33	5,980.89	NA	5,163.64
映画1席(国際的作品)	10.42	11.60	19.34	NA	9.28	11.60	18.48	20.66	18.95	19.62
ブルージーンズ1着	204.41	169.13	135.40	NA	129.11	115.92	141.26	141.26	138.00	113.55
外国語 日刊新聞1部	5.42	9.95	5.37	6.94	3.63	3.87	4.35	4.35	4.35	6.20
コーヒー1杯(サービス料込み)	3.88	8.29	6.98	3.06	4.84	5.67	6.52	5.98	4.68	5.16
ファーストフード(ハンバーガーセット)	20.06*	6.47	7.31	25.51*	5.61	3.54	12.51	12.51	12.51	9.24
レギュラーガソリン(1L、無鉛95オクタン)	0.63	1.04	1.74	0.98	1.76	2.23	2.02	2.02	2.02	1.51
牛乳(1L、脂肪分2.5%以上)	3.18	7.59	3.05	2.75	2.62	3.12	1.74	1.74	1.74	2.67
ソーダ(1L)	2.14	1.77	1.92	1.63	1.13	1.02	1.60	1.60	1.60	2.15

(注)1.ルアンダとンジャメナに関し、このカテゴリーはサンドイッチとソーダのセットに置き換え(ファーストフード店欠如のため)。

2.資料出所：2013年マーサー世界生計費調査

を使用している。OECDの購買力平価(個人消費ベース)と2013年末の為替レートから算出した各国の物価水準は、日本を100として、ノルウェー130、オーストラリア

特集 変化する世界の賃金

127、イギリス118、フランス113、カナダ112、イタリア107、ドイツ106、アメリカ93、韓国81などとなっている。アメリカを除いて北欧や主要先進国は、軒並み日本よりも物価水準が高くなっている。(図表4)

ビジネスの世界では、アメリカのメーカー社が発表している「世界生計費調査」がよく使用されているようにある。5大陸214都市において、住居費、交通費、食料、衣料、家庭用品、娯楽費用を含む200以上の品目について調査しているかなり大規模なものである。海外駐在者のための生計費調査なので、たとえば東京のマンション賃料(中程度価格帯)が、寝室2部屋で1カ月4513ドル、寝室3部屋だと7200ドルという、日本に住む者の感覚とはかけ離れたものになっている。こうしたことから、東京が「物価が高い都市」3位に入っているものと思われる。(図表5)

物価の違いを考慮した実質水準で見ても、日本の人件費は低い

各国の物価水準の違いを考慮した実質人件費の国際比較を行うためには、現地通貨建ての人件費を購買力平価で換算すればよい。

前述のアメリカ労働省の製造業・時

図表6 製造業における時間あたり実質人件費の国際比較 (全雇用者・2012年)

国	時間あたり人件費 (各国通貨表示)	1ドルあたり 購買力平価	実質賃金 (ドル換算)	日本=100
<主要先進国>				
ドイツ	35.61 ユーロ	0.8217	43.34	174.1
アメリカ	35.67 ドル	1	35.67	143.3
フランス	30.96 ユーロ	0.8787	35.23	141.6
イタリア	26.58 ユーロ	0.8335	31.89	128.1
カナダ	36.58 カナダドル	1.2791	28.60	114.9
イギリス	19.70 ポンド	0.7681	25.65	103.1
日本	2,820.54 円	113.3268	24.89	100.0
<北欧>				
ノルウェー	368.62 ノルウェークローネ	9.6495	38.20	153.5
スウェーデン	337.28 スウェーデンクローネ	9.1042	37.05	148.9
フィンランド	33.13 ユーロ	0.9896	33.48	134.5
デンマーク	280.75 デンマーククローネ	8.5047	33.01	132.6
<東欧>				
チェコ	233.95 コフナ	14.7693	15.84	63.6
ハンガリー	2,014.20 フロリント	141.7495	14.21	57.1
ポーランド	26.87 ズロチ	1.9293	13.93	56.0
<環太平洋>				
オーストラリア	46.02 オーストラリアドル	1.5391	29.90	120.1
シンガポール	30.19 シンガポールドル	1.0700	28.21	113.4
韓国	23,329.16 ウォン	914.6829	25.51	102.5
台湾	279.49 台湾ドル	15.7020	17.80	71.5
メキシコ	83.72 メキシコペソ	9.1894	9.11	36.6

(注)1.購買力平価は、各国の物価水準がイコールになる理論上の為替レート。従って、購買力平価で各国の人件費を換算すると、物価水準の違いを加味した実質的な人件費水準の比較ができる。
シンガポール、台湾はIMF発表のGDPベースのもの、他はOECD発表の個人消費ベースのもの。
2.資料出所：アメリカ労働省労働統計局 "International Labor Comparisons"、OECD、IMF資料より金属労協政策企画局で作成。

間あたり人件費を購買力平価で換算すると、日本を100として、ドイツ174、ノルウェー154、スウェーデン149、アメリカ143、フランス142、イタリア128、オーストラリア120、カナダ115、イギリス103などとなっており、名目人件費での比較に比べて、総じて差は縮小する傾向はあるものの、日本が主要先進国の中で最低であることには変わりがない。

また、シンガポールは113、韓国は103となっており、実質人件費では、すでに日本を上回っていることがわかる。台湾やチェコ、ハンガリー、ポーラ

ンドといった国々も、実質人件費では日本の6〜7割に達している状況にある。(図表6)

アダム・スミスの『国富論』では、労働の真の報酬(実質賃金)を決定するのは、その国が豊かであるか、貧しいかではなく、発展しているか、停滞しているか、衰退しているかである、と指摘している。発展している国では、労働力がつねに不足気味になるので、賃金は上昇していくが、衰退している国ではその逆になるからである。G7諸国の中で、一人あたりGDPが日本を上回っているのはアメリカとカナダだけ(2012年)であるが、人件費水準は、

名目でも実質でも、いずれの国も日本を上回っている。一人あたりGDPでは、日本と韓国の差はまだ大きいですが、実質人件費水準はすでに韓国の方が高い。これこそまさに日本経済の停滞、「失われた20年」の結果である。

量的・質的金融緩和をきっかけに、わが国経済は回復傾向となっているが、これを契機として、勤労者への「人への投資」と適正な成果配分を行っていくことが、

①消費を拡大させ、それが生産・投資の拡大や企業収益の改善につながり、そのことがさらに所得の向上と雇用の拡大を生み出すという経済の「好循環」

②賃金・労働条件の向上が、働く者のモチベーション向上と能力発揮、優秀な人材の確保に寄与し、そのことがものづくり産業基盤や企業競争力の強化をもたらして、企業の持続的な発展につながるという企業経営の「好循環」をもたらすことになる。

2014年闘争では、すでに大手組合において、賃上げ獲得という成果をあげている。これから決着を図る組合においても、確固たる成果を引き出し、いくつものあちこち、同一価値労働同一賃金、均等・均衡待遇の原則に則った未組織労働者、非正規労働者の賃金・労働条件を確立していかなければならない。